

(様式4) 継続事業中間評価調査 (令和03 年度実施事業) (事前評価 年) 評価確定日(令和03 年 04 月 26 日)

事業コード	04050402		政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略						
事業名	県単道路改築事業費		施策コード	05	施策名	県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備						
			指標コード	04	施策目標(指標)名	日々の暮らしを支える生活道路の機能強化						
部局名	建設部	課室名	道路課		班名	道路建設班	(tel)	2492	担当課長名	川辺 透	担当者名	玉尾 毅
評価対象事業の内容							事業年度	昭和30年度 ~ 令和69年度				

1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)
 ・県が管理する道路の中には、道幅が狭い、急カーブが多いなどの道路事情から、事故多発箇所や運転上注意を要する箇所が残されている。地域住民の安全で安心な生活を支えるため、順次整備が必要である。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 ・交通に支障となっている道幅の狭い区間や急カーブ等の解消を行い、移動時間の短縮、通行制限の解除、交通安全対策の向上を図る。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題
 ・物流・日常生活に占める自動車交通の役割が大きくなる中で、基盤である道路の整備、安全対策が強く望まれている。

4. 目的達成のための方法
 ①事業の実施主体 県
 ②事業の対象者・団体 沿線住民及び道路利用者
 ③達成のための手段
 拡幅工事、ミニバイパス工事、線形改良工事、交差点改良工事、橋梁架け替え工事、視距改良工事

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)
 ①ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02年 12月)
 ②ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した
 ③ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 市町村等からの要望)
 ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容
 ・県道は市町村間を結ぶ重要な道路であるが、未だ未改良区間が多い。また、自動車交通への依存度が高いことから交通安全上支障となる箇所も多く、早急に整備してほしいなどの要望が多い。

5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは廃止
 ①評価の内容 (一次評価結果) 事業の経済性や緊急性等に配慮しながら、道路交通上支障となっている箇所の解消を図っていく。
 ②評価に対する対応

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	県単道路改築事業費	県管理国道や県道の小規模改良工事	1,282,387	1,194,368	1,188,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	
財源内記			1,282,387	1,194,368	1,188,000	1,188,000	1,188,000	1,188,000	
国庫補助金									
県債			1,282,290	1,194,300	1,187,900	1,187,900	1,187,900	1,187,900	
その他の			18	50					
一般財源			79	18	100	100	100	100	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標 I	指標名	県管理道路改良率(%)						指標の種類	
	指標式	県管理道路改良率(国道+県道)=改良済み延長(m)/管理延長(m)						○成果指標 ●業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ●非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	79	79.1	79.2	79.3	0	0	0	100
実績b	79	79.1	0	0	0	0	0	0	
b/a	100%	100%	0%	0%					
東北及び全国の状況 なし									
②データ等の出典 県道路課調べ									
③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月									
指標 II	指標名							指標の種類	
	指標式							○成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○該当 ○非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	
a/b									
東北及び全国の状況									
②データ等の出典									
③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月									

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法	
①指標を設定することが出来ない理由	
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)	

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 理由 自動車交通への依存度が高く、基盤となる道路の整備・充実を強く要望されており、その課題解決を図るための事業必要性は高い。	● A ○ B ○ C
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 理由 市町村からの要望を把握し、事業展開しているほか、地域住民については事業説明会等の際に意見を聞き事業に反映させている。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) ● a ○ b ○ c ■ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	理由 道路法12条及び第15条に基づき、道路管理者である県が整備するものであり、県施工が妥当である。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 ●可 ○不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標 I) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標 II) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	●A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D廃止 ○E終了 事業の経済性や緊急性に配慮しながら、道路交通上支障となっている箇所を解消を図っていく。	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D廃止 ○E終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		